

審議した主な議案

平成27年度一般会計 歳入歳出決算の認定について

決算の概要は1面に掲載しています。

賛成討論(要旨)

遠藤百合子(自民党小金井)
実質収支は、15億4千200万6千円、実質単年度収支は6億7千円となり、2年連続の黒字となった。行財政改革推進の結果の表れと受け止めている。財政力指数、経常収支比率、人件費比率ともに、ポイントを改善しており、臨時財政対策債の発行無く市政運営が図られている点も改善として評価する。徴収率の伸びが多摩地域トップになったことは、高く評価できる。不断の行財政改革、人事給与構造改革、民営化の実現等、認定に値する。

反対討論(要旨)

水上洋志(日本共産党)
反対の理由は次のとおりである。**①**大規模事業は聖域にしながら、国保税増税が行われ、保育料値上げと就学援助切下げの検討が開始されるなど、市民生活には冷たい税金の使い方であるため。**②**早期建設が望まれる新福祉会館建設計画を西岡市長が白紙にし、先行き不明の状態にしてしまったため。**③**行革の在り方について、人件費が改善される中、民間委託や市民犠牲を強いるのではなく、大規模事業こそ見直す必要があるため。

賛成討論(要旨)

紀由紀子(公明党)
西岡市長による新福祉会館の検討委員会の中断、基本設計等の契約解除で、平成31年度の完

に捉え、最小の経費で最大の効果を得られるよう、職員各位の不断の努力を要望し、賛成する。

平成28年度一般会計 補正予算(第5回)

8月29日の本会議において予算特別委員会(渡辺大三委員長)に付託し、9月13日の委員会で審査を行いました。

賛成討論(要旨)

予算の主な内容は、新庁舎建設に向けた「庁舎建設基金積立金」(3億円)、保育従事職員の宿舎を借り上げた事業者に對して補助を行う「保育従事職員宿舎借上支援事業に要する経費」(千581万1千円)、B型肝炎ワクチンの定期接種化に向けた「B型肝炎ワクチン接種に要する経費」(千349万円)などです。

反対討論(要旨)

渡辺大三(リベラル保守)
①市職員給与が前年度比6千674万円引き上げられ、市民サービスの財源が少くない決算である。**②**高齢者・障がい者・子育て世代を支える民生費、青少年を育成する教育費は、市民1人当たりで、多摩26市最低額の決算であるため、反対する。ただし、決算年度中、西岡市長が、耐震強度不足のマンション隣接地への福祉会館建設計画を停止したことは評価する。市庁舎(床面積を大胆に縮減)、福祉会館を、蛇の目シン工場跡地に「早く、安く、賢く」建てるべきである。

賛成討論(要旨)

鈴木成夫(市議会民進党)
平成27年度決算では、経常収支比率は90・7%、人件費比率は15・3%に向上したことを高く評価する。しかし、依然として厳しい財政状況が続いている。今後子ども・子育て施策やまちづくり、社会保障関連経費など、多額の財源が必要なのは間違いない。近い将来訪れる人口減少に備えた行政経営手法の確立と職員力の向上も必要で、そのために市民ニーズを的確

賛成討論(要旨)

露口哲治(小金井自民)
いずれの事業も、国や都の委託費や補助金を的確に捉えて、安心・安全な小金井、子育て支援事業、4年後のオリンピック・パラリンピックへの積極参

加など、市民サービスの向上に資する予算計上である。また、繰越金確定による余剰金も、地方財政法にのっとり、ごみ処理施設建設、庁舎建設、福祉会館建設等の市政運営に必要な基金積立が適切にされている。しかし、余剰金額の情報については、不適切であったのではないかと指摘させてもらう。

特定教育・保育施設及び 特定地域型保育事業の 利用者負担に関する条例の 一部を改正する条例

8月30日の本会議において厚生文教委員会(渡辺ふき子委員長)に付託し、9月8日、16日の計2回にわたり審査を行いました。

賛成討論(要旨)

中山克己(自民党小金井)
保育の利用者負担額は15年以上も改定しておらず、多摩26市中で最低水準。放置すれば今後の子育て環境整備に影響を及ぼしかねない。負担額軽減や階層は応能負担となっており、また、3年間の経過措置も設けている。改定での増額分を財源に認可外保育園通園の助成金の増額等を見直す検討が可能。今後、定期的な見直しの議論と必要に応じた改定で適正化に努め、市民と利用者への更なる丁寧な説明を求め、市の子ども子育て支援制度の充実発展を願い、賛成する。

反対討論(要旨)

百瀬和浩(リベラル保守)
西岡市長の公約「子育て環境日本一」は、多くの子育て世代に共感を得たことは想像に難くない。限られた財源で政策の充実を図ることは、行財政改革を徹底して生み出された財源を充当することであり、利用者の負担増によって実現するものではない。また、この条例改正の提案に当たっては、事前に利用者説明会など開催し、理解を得る努力をしてこなかったばかりか、今後についても極めて消極的な態度である。よって、本議案には賛成することはできない。

賛成討論(要旨)

小林正樹(公明党)
小金井市では15年間に利用利用者負担の見直しがされておらず、平成26年度決算においては、多摩26市のうちで最も低い結果となった。賛成の理由としては、**①**3年間の経過措置を行い、激変緩和措置がとられたこと。**②**「応能負担」の考え方による上

賛成討論(要旨)

森戸洋子(日本共産党)
反対の理由は次のとおり。**①**実質賃金が5年連続でマイナスの中で、子育て世代の生活に影響を与える。**②**国の保育料徴収基準額の34・9%を是正するとしているが、基準額の根拠が説明できなかつた。**③**認可外保育所との格差の是正は、認可外保育所の補助金を増やし、保育料を引き下げて是正すべきであり、認可保育所の保育料を引き上げ

にはならない。**④**説明会を開催しないという姿勢は、「市民との対話」とした公約に違反する。

保育料の公定価格について

本条例は、15年ぶりに保育料の値上げをするものである。私たちは市民説明会を求め続け

賛成討論(要旨)

林倫子(生活者ネット)
本条例は、15年ぶりに保育料の値上げをするものである。私たちは市民説明会を求め続け

反対討論(要旨)

岸田正義(市議会民進党)
多摩26市最低となっている利用者負担の適正化は15年以上先送りされてきたが、他施策との税の公平性の観点から看過できない。低所得階層の負担を据え置き、応能負担を徹底した本改正の後でもまだ低い水準であり、改正で得た財源9千700万円が保育の質と量をパッケージで向上させることは、未来だけでなく現在保育所を利用する子どもたちにも有益で、十分理解できる。認可と認可外保育所負担の格差是正を一刻も早く実現するため、これ以上の先送りは許されない。

賛成討論(要旨)

斎藤康夫(市民会議)
子どもの医療費・学費は無料化するべきであり、子育て経費も助成をすべきである。3歳までの子どもを育てるには家庭で母

賛成討論(要旨)

斎藤康夫(市民会議)
子どもの医療費・学費は無料化するべきであり、子育て経費も助成をすべきである。3歳までの子どもを育てるには家庭で母

親の感性で育てることが一番良いと考えている。しかし、一律で考えるべきではないし、女性の社会での活躍も期待している。職場復帰できる社会的構造や法的整備が必要である。現在の制度では、低所得者が認可保育所に入りづらく、改正すべきである。経済活動のために保育所に子どもを預けるには、収入に応じた一定の負担は必要である。

議会運営委員会 変わりました

9月6日の本会議において、リベラル保守の会選出の議会運営委員が変更となりました。
(新) 百瀬和浩議員
(旧) 渡辺大三議員

賛成討論(要旨)

岸田正義(市議会民進党)
多摩26市最低となっている利用者負担の適正化は15年以上先送りされてきたが、他施策との税の公平性の観点から看過できない。低所得階層の負担を据え置き、応能負担を徹底した本改正の後でもまだ低い水準であり、改正で得た財源9千700万円が保育の質と量をパッケージで向上させることは、未来だけでなく現在保育所を利用する子どもたちにも有益で、十分理解できる。認可と認可外保育所負担の格差是正を一刻も早く実現するため、これ以上の先送りは許されない。

反対討論(要旨)

吹春やすたか(自民党小金井)
電源遮断装置を電源プレールに設置することは、震災時の通電火災を防ぐ有効手段の一つと評価できる。だが、ガスはマイコンメーターで震災への対応ができていない。現在、電力は自由化され、電力量計はデジタル化へと移行しつつある。なぜ利用者側が金銭負担して設置しなければならないのか。なぜガスを実現できることが電気ではできないのか。電力供給者が、震災対応ブレーカーの研究・開発に努力し、市民へ安心を提供すべきである。よって反対する。

賛成討論(要旨)

斎藤康夫(市民会議)
子どもの医療費・学費は無料化するべきであり、子育て経費も助成をすべきである。3歳までの子どもを育てるには家庭で母

全員協議会を 開催しました

【8月31日、9月7日】
▼6施設複合化プロジェクト・チームの報告書について

「電源遮断装置」に関する陳情書

各案件に対する討論の原稿は、議員が作成しています。